

平成29年度
当初予算

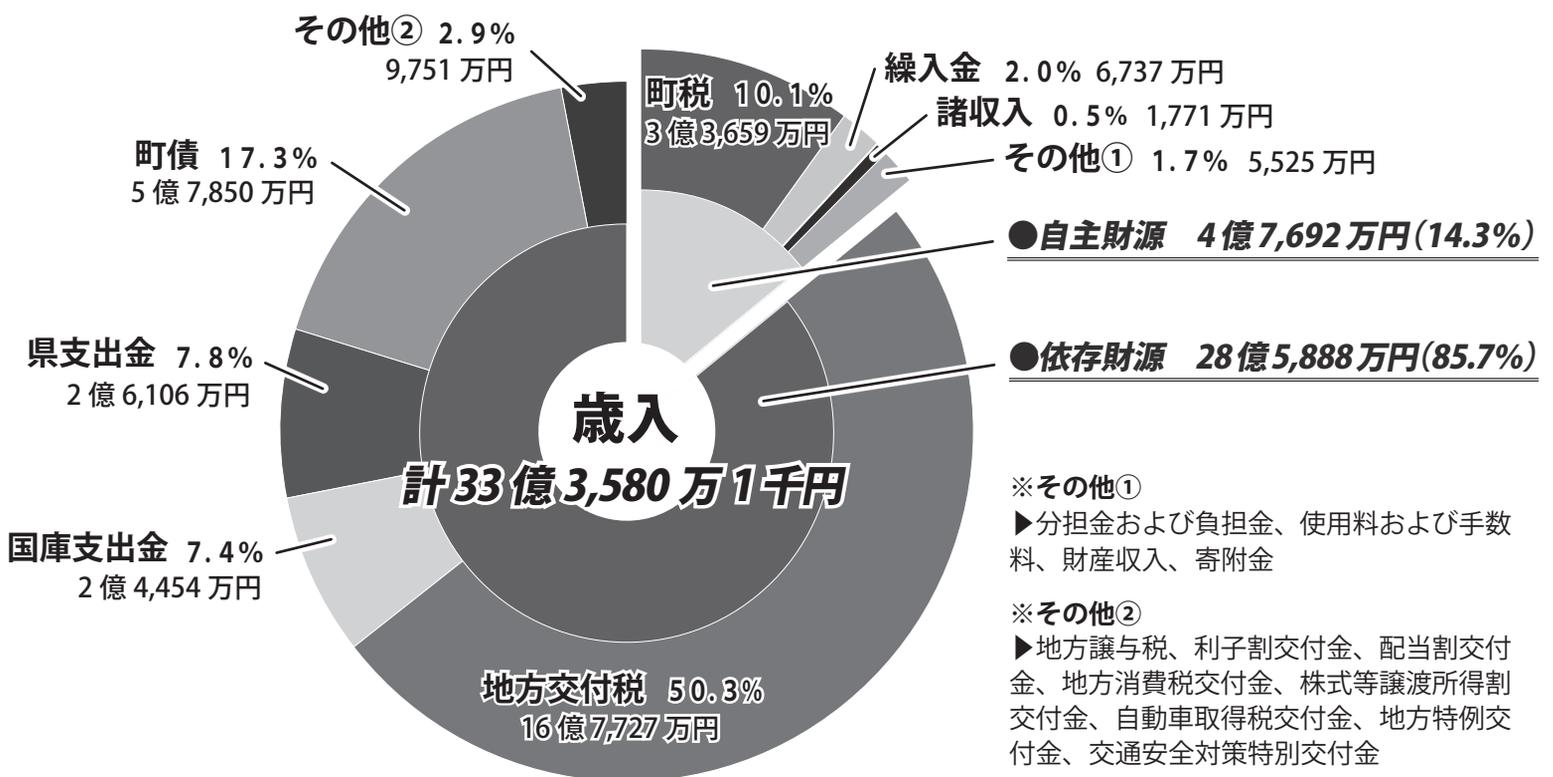
移住定住、子育て支援、 町のにぎわい創出に向けて

一般会計予算総額は33億3580万1千円
(昨年と比べ3.9%増)

平成29年度当初予算編成方針

日野町では「きらり日野町創生戦略」の下、少子高齢化や人口減少などの課題に的確に対応するとともに、将来にわたって町民の皆さんの安心な生活を守り、活力ある日野町を維持していくことが求められています。さらに、重点課題であったブロードバンド整備や元日野サンプラザの有効活用などの事業が本格的に動き出し、皆さんと一緒に地方創生を実現していく必要があります。

こうした課題や国・県の動向に対応するため、平成29年度予算では、重要課題である①子育て支援②若者定住③医療と保健、福祉の連携を引き続き推進するとともに、国の予測を上回る人口減少が続く状況を踏まえ、「きらり日野町創生戦略」の具体化を進め、人口減対策と町のにぎわいの創出を図る施策に積極的に取り組んでいきます。



歳入 厳しい状況は変わらず

町に入ってくるお金（歳入）は、町自らの手で得られる「自主財源」と、国や県からの交付金や補助金などによる「依存財源」の2つに分けられます。

自主財源は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、4億7692万円（歳入の14・3割）となります。これに対し、依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金、町債などで、28億5888万円（85・7割）と大きな割合を占めています。

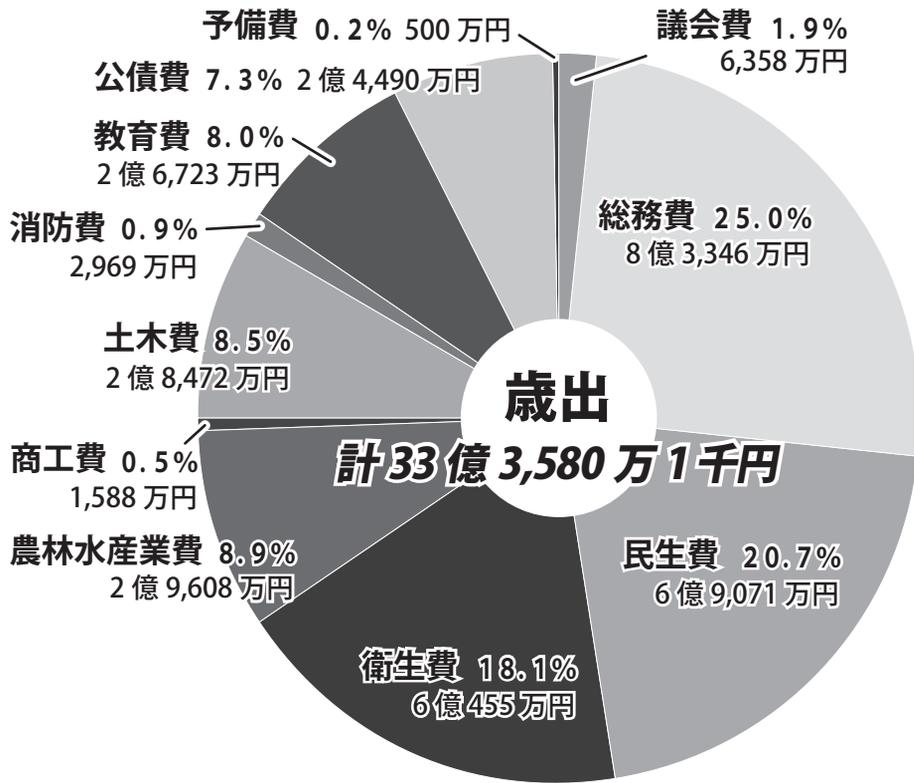
歳入全体に占める割合が大きい順から見ると、地方交付税が16億7727万円（50・3割）、町債が5億7850万円（17・3割）、町税が3億3659万円と続きます。今後も、歳入の大半を占める地方交付税の減額が見込まれる不透明な状況であり、財政の健全化に向けたさらなる取り組みが求められています。

歳出

人口減対策とにぎわい創出に取り組む

町が支払うお金（歳出）で一番大きな割合を占めるのは、防災や庁舎管理、町営バス運営費などに使われる総務費で、8億3346万円（25・0％）です。本年度予算の重点的な取り組みである、ブロードバンド整備や元日野サンプラザ有

効活用事業も含まれます。そのほか、移住定住・空き家対策事業では、お試し住宅の運営や婚活支援事業を新たに行います。次は、障がい者や高齢者の自立支援および保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費で、6億9071万円（20・7％）です。そのうち、生後6カ月から3歳までの児童で、保育所に入所せず家庭内で子育てしている世帯に給



付金を支給する、家庭子育て支援事業に取り組みます。

土木費では、舟場から江府町下安井を結ぶ道路の整備を行う町道下黒坂線道路改良事業や町道根雨1号線歩道設置事業、町道近江畑線道路改良事業を行い、交通の円滑化や歩行者の安全を図ります。

また、教育費は2億6723万円（8・0％）で、保小中一貫教育や学校教育、公民館運営などに使います。今年度は、小学校5・6年生および中学校1・2年生を対象に公設英語教室を開催したり、コミュニティスクールの導入に向けた検討を行い、将来の地域を担う人材の育成を図ります。

そのほか、日野中学校の教室照明のLED化や中学校の多目的ルームの改修にも取り組みます。

特別会計

保険会計の繰出金は年々増加傾向

町の予算には、特定の事業を行うため、一般会計とは別に経理する特別会計があります。

特別会計

科目	本年度当初	前年度比
国民健康保険	4億3,714万円	△2.4%
介護保険	7億163万円	7.3%
後期高齢者医療保険	5,281万円	△0.8%
簡易水道	1億6,941万円	78.1%
公共下水道事業	1億5,690万円	42.0%
農業集落排水事業	4,300万円	△4.4%
合計	15億6,089万円	11.0%

現在、国民健康保険をはじめ、介護保険、後期高齢者医療保険など、6つの特別会計があり、当初予算の総額は15億6089万円（前年比11・0％増）です。特別会計には、収支のバランスを取るため、一般会計からたくさんのお金を繰り出しています。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の給付にかかる

町の繰出金は年々増えており、今後も高い水準で推移する見込みです。また、町では、この繰出金を少しでも減らすため、公共下水道や農業集落排水への加入促進を行ってまいります。このほか、介護予防や健康づくりによる医療費抑制に取り組んでいますので、ご協力ください。

◆次ページでは、本年度の主な事業の概要を紹介します。